

IX 国際

1 政策方針決定過程への女性の参画

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定した男女格差を図る指数G G I（ジェンダーギャップ指数*）では、2019年日本は153か国中121位であり、特に経済及び政治の分野において、遅れが目立っています。

就業の分野では、就業者の女性割合は他国と比べほぼ同じ水準ですが、管理的職業従事者の女性割合は、他国が2～5割に対し、日本と韓国は1割程度に留まっています。

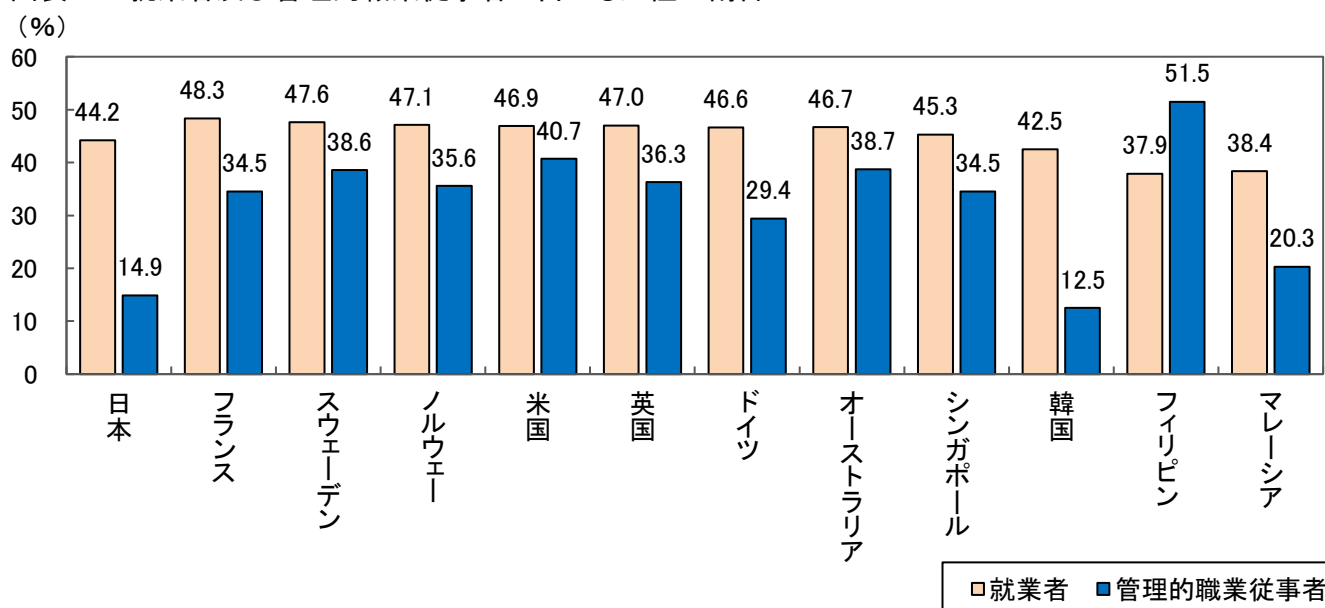
図表90 ジェンダーギャップ指数

2019年の順位	国名	総合スコア	経済	教育	健康	政治	2018年の順位
1	アイスランド	0.877	0.839	0.999	0.968	0.701	1
2	ノルウェー	0.842	0.798	1.000	0.972	0.598	2
3	フィンランド	0.832	0.788	1.000	0.977	0.563	4
4	スウェーデン	0.820	0.790	0.996	0.969	0.525	3
5	ニカラグア	0.804	0.671	1.000	0.980	0.565	5
6	ニュージーランド	0.799	0.753	1.000	0.970	0.474	7
7	アイルランド	0.798	0.732	0.998	0.970	0.493	9
8	スペイン	0.795	0.681	0.998	0.972	0.527	29
9	ルワンダ	0.791	0.672	0.957	0.973	0.563	6
10	ドイツ	0.787	0.723	0.972	0.973	0.477	14
15	フランス	0.781	0.691	1.000	0.974	0.459	12
16	フィリピン	0.781	0.792	0.999	0.979	0.353	8
19	カナダ	0.772	0.751	1.000	0.971	0.365	16
21	イギリス	0.767	0.704	0.999	0.970	0.396	15
53	アメリカ	0.724	0.756	1.000	0.976	0.164	51
76	イタリア	0.707	0.595	0.997	0.969	0.267	70
81	ロシア	0.716	0.749	1.000	0.980	0.095	75
106	中国	0.676	0.651	0.973	0.926	0.154	103
108	韓国	0.672	0.555	0.973	0.980	0.179	115
121	日本	0.652	0.598	0.983	0.979	0.049	110

資料出所：世界経済フォーラム「The Gender Gap Report 2020」

* 経済分野、教育分野、健康分野及び政治分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味する。

図表91 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合



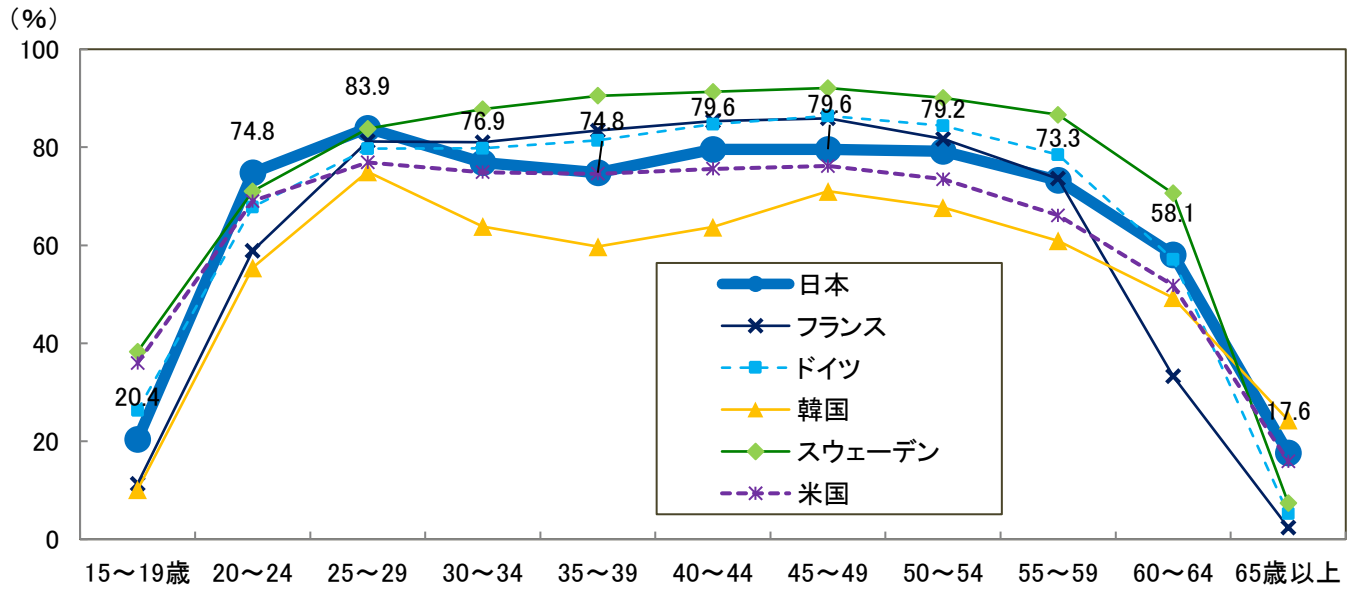
資料出所：内閣府「男女共同参画白書」（令和元年6月）

- （備考）1. 総務省「労働力調査（基本集計）」（平成30年）、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
 2. 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー、米国、英国及びドイツは平成30（2018）年、オーストラリア、シンガポール、韓国及びフィリピンは平成29（2017）年の値、マレーシアは平成28（2016）年の値。
 3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。

2 就業の分野における男女共同参画

日本では依然として結婚，出産，子育て期に就業を中断する女性が多くおり，これをいわゆる「M字カーブ*」といいます。同様のM字カーブは，韓国にも見られます。

図表92 女性の年齢階級別労働力率の国際比較



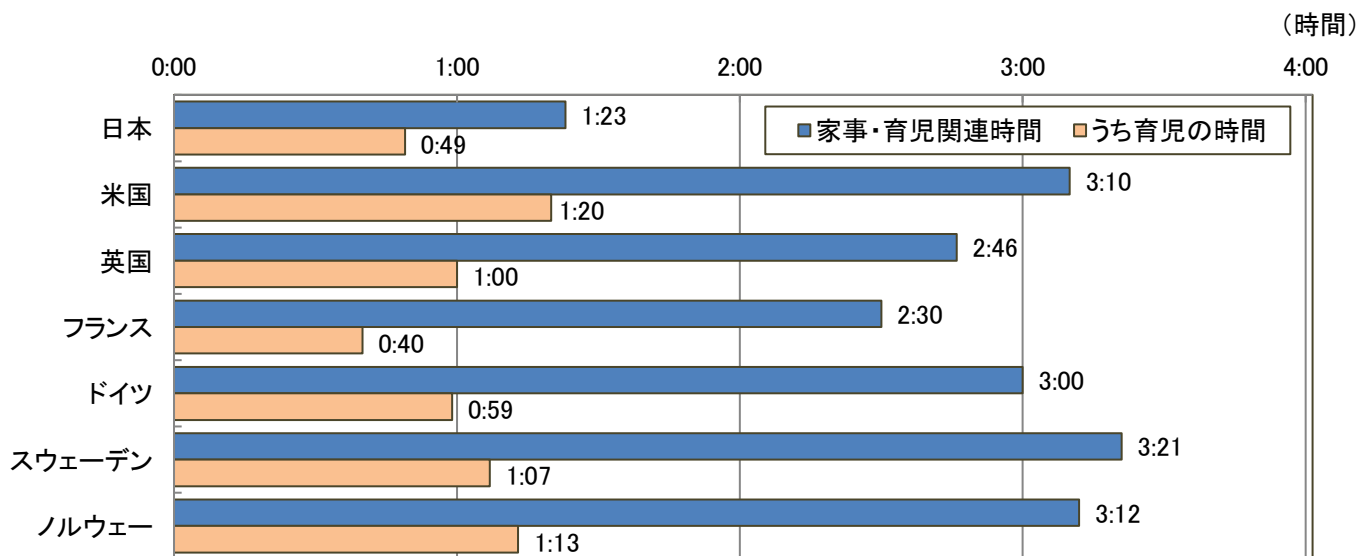
資料出所：内閣府男女共同参画局（令和元年6月）

- (備考) 1. 日本は総務省「労働力調査(基本集計)」(平成30年)，その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。
 フランス，ドイツ，スウェーデン及び米国は平成30(2018)年，韓国は平成29(2017)年の値。
 2. 労働力率は，「労働力人口(就業者+完全失業者)」/「15歳以上人口」×100。
 3. 米国の15～19歳の値は，16～19歳の値。
 * 日本の女性労働力人口比率を年齢階級別にグラフ化したとき，30歳代を谷とし，20歳代後半と40歳代後半が山になり，アルファベットのMのような形になる。

3 家庭における男女共同参画

我が国の男性が家事や育児に費やす時間は，世界的にみても最低の水準です。

図表93 6歳未満の子どもを持つ夫の1日あたり家事・育児時間の国際比較



資料出所：内閣府「男女共同参画白書」(令和元年6月)

- (備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成28年)，Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey” (2016) 及びEurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004)より作成。
 2. 日本の値は，「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」，「介護・看護」，「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。

